



“ジュネーブから今を見る” 今日のヘッドライン

アジア

2017年5月10日

予想通りの結果となった韓国大統領選挙、今後のポイント

韓国の大統領は予想通り「共に民主党」の文在寅氏に決まりました。予想通りの結果でもあり通貨ウォンなどの動きは概ね落ち着いています。ただ、今後の注目点として、議会運営、外交、経済政策に注意が必要と見えています。

韓国大統領選挙：「共に民主党」の文在寅氏が当選、最終の得票率は41.1%

韓国で大統領選挙が2017年5月9日に投票され、最大野党「共に民主党」の文在寅(ムン・ジェイン)氏が勝利しました。中央選挙管理委員会の最終集計結果によると、文氏の得票率が41.1%、保守系旧与党「自由韓国党」の洪準杓(ホン・ジュンピョ)候補が24.0%、中道系野党「国民の党」の安哲秀(アン・チョルス)候補は21.4%でした。収賄や職権乱用などの罪で起訴され罷免された朴槿恵前大統領に代わる新大統領を選ぶ選挙に向け、文氏は一貫して世論調査でリードを保ち、そのままゴールしました。

どこに注目すべきか：

議会運営、少数与党、THAAD、北朝鮮政策

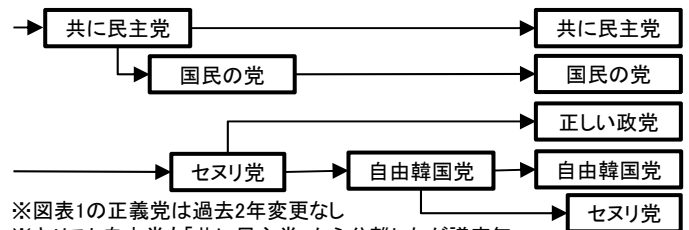
韓国の大統領は予想通り「共に民主党」の文在寅氏に決まりました。予想通りの結果でもあり通貨ウォンなどの動きは比較的落ち着いています。今後の注目点として、議会運営、外交、経済政策に注意が必要と見えています。まず、議会運営では文在寅氏の共に民主党は少数与党で過半数に達していません(図表1参照)。一院制の韓国では政策を推進する上で議会の掌握が必要です。安定運営には6割に相当する180議席が必要とされますが、離脱した国民の党(図表2参照)を加えても、過半数は確保できても、安定運営には不十分です。次回の選挙は2020年が予定されており、当分少数与党の状態が続くことも懸念されます。次に、外交問題では対北朝鮮政策が注目されます。対外的に文大統領は北朝鮮に対して温和派で、中韓関係をも重視すると見られています。そのため、朝鮮半島の緊張緩和に動く姿勢も想定されますが、米国は北朝鮮の核開発や弾道ミサイル開発に強硬姿勢を維持することが見込まれます。ただ、米軍のTHAAD(地上配備型ミサイル迎撃システム)の配備については、当初批判的であったものの、最近では北朝鮮の核開発が続く場合、配備を進めざるを得ないと発言するなど、意見を左右させる面も見られます。THAAD配備

となれば国会の可決など、幅広い国民との議論も必要でスタンスを明確にする必要があります。従来の主張である外交手段による解決を目指すのか、強硬路線かに注目しています。最後に、文在寅政権の経済政策としては、財閥の制限などと共に、中小株主保護が述べられています。また所得の再分配や経済の民主化路線が想定されます。勝利宣言で「私を支持しなかった人々にも仕える統合大統領になる」と述べたことから、韓国経済の問題として国内経済格差が拡大している現状にメスを入れる政策が打ち出されるものと思われます。その意味で、拡張的な財政政策を打ち出すことも期待されますが、政策推進の上でも少数与党であることは気懸かりです。

図表1：韓国議席数分布(2017年5月現在)

政党	政治色	合計	小選挙区	比例区
共に民主党	中道左派	120	107	13
自由韓国党	中道右派	94	77	17
国民の党	中道	40	27	13
正しい政党	中道右派	32	32	0
正義党	中道左派	6	2	4
セヌリ党	右派	1	1	0
無所属		6	6	0
欠員		1		
合計(=定数)		300		

図表2：韓国の主な政党の過去2年の推移



※図表1の正義党は過去2年変更なし
※キリスト自由党も「共に民主党」から分離したが議席無

出所：韓国国民議会、各種報道を参考にピクテ投信投資顧問作成



ピクテ投信投資顧問株式会社

●当資料はピクテ投信投資顧問株式会社が作成した資料であり、特定の商品の勧誘や売買の推奨等を目的としたものではなく、また特定の銘柄および市場の推奨やその価格動向を示唆するものでもありません。●運用による損益は、すべて投資者の皆さまに帰属します。●当資料に記載された過去の実績は、将来の成果等を示唆あるいは保証するものではありません。●当資料は信頼できると考えられる情報に基づき作成されていますが、その正確性、完全性、使用目的への適合性を保証するものではありません。●当資料中に示された情報等は、作成日現在のものであり、事前の連絡なしに変更されることがあります。●投資信託は預金等ではなく元本および利回りの保証はありません。●投資信託は、預金や保険契約と異なり、預金保険機構・保険契約者保護機構の対象ではありません。●登録金融機関でご購入いただいた投資信託は、投資者保護基金の対象とはなりません。●当資料に掲載されているいかなる情報も、法務、会計、税務、経営、投資その他に係る助言を構成するものではありません。